

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第9期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社アズジェント
【英訳名】	Asgent, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 隆洋
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町19番7号
【電話番号】	(03)5643-2581(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画本部長 鈴木 眞治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町19番7号
【電話番号】	(03)5643-2581(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画本部長 鈴木 眞治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	-	3,718,783	3,452,122	3,420,483	3,298,857
経常利益又は経常損失( ) (千円)	-	246,690	43,541	258,663	48,282
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	-	128,942	14,675	555,927	154,917
純資産額(千円)	-	1,928,310	1,902,350	1,321,420	1,375,011
総資産額(千円)	-	3,130,869	3,385,184	2,769,891	2,606,269
1株当たり純資産額(円)	-	49,028.99	48,368.95	33,517.32	34,876.65
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	-	3,282.11	373.14	14,115.05	3,929.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	3,234.49	368.66	-	-
自己資本比率(%)	-	61.6	56.2	47.7	52.8
自己資本利益率(%)	-	6.9	0.8	34.5	11.5
株価収益率(倍)	-	22.24	1,200.62	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	139,940	332,716	396,132	157,231
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	188,394	168,934	115,353	242,038
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	495,930	244,021	77,785	60,113
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	1,160,902	1,539,681	942,341	815,758
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	79 (25)	88 (12)	92 (15)	92 (21)

(注) 1. 第6期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第8期および第9期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第8期および第9期は当期純損失のため、記載しておりません。

4. 売上高には消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	4,157,821	3,718,783	3,449,541	3,432,046	3,297,495
経常利益(千円)	503,029	301,313	219,402	16,368	37,303
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	280,453	165,070	140,029	547,471	69,156
資本金(千円)	767,000	768,000	768,000	768,800	768,800
発行済株式総数(株)	7,840	39,330	39,330	39,425	39,425
純資産額(千円)	1,827,062	1,990,594	2,110,875	1,547,061	1,478,638
総資産額(千円)	3,091,915	3,101,973	3,558,778	2,985,630	2,700,179
1株当たり純資産額(円)	233,043.69	50,612.61	53,670.89	39,240.61	37,505.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- ( - )	250 ( - )	500 ( 250 )	250 ( 250 )	- ( - )
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	37,354.01	4,201.70	3,560.38	13,900.36	1,754.14
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	36,670.22	4,140.74	3,517.69	-	-
自己資本比率(%)	59.1	64.2	59.3	51.8	54.8
自己資本利益率(%)	25.0	8.6	6.8	29.9	4.6
株価収益率(倍)	93.16	17.37	125.83	-	-
配当性向(%)	-	5.9	14.0	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	66,704	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	295,678	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,067,789	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,037,356	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	57 (15)	74 (25)	75 (12)	71 (15)	76 (20)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第8期および第9期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第8期および第9期は当期純損失のため、記載しておりません。

4. 平成14年5月20日付で1株を5株とする株式分割を実施しており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益情報は、当該株式分割が当該決算期の期首に行われたものとして計算しております。

5. 第5期の株価収益率の算出にあたり、平成14年3月31日における株価を修正しております。

これは、株式分割(1:5)により平成14年3月31日の株価が株式分割の権利落後の価額になっているためです。

参考 平成14年3月31日 株価終値 696,000円 株価収益率  $696,000 \times 5 \div 37,354.01 = 93.16$

6. 配当性向については、第8期および第9期については、当期純損失のため記載しておりません。

7. 従業員は就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

平成9年11月	コンピュータネットワークのコンサルティング及びリサーチを目的として東京都中央区に株式会社アズジェントを設立
平成9年12月	コンピュータネットワークのセキュリティソフトウェアの自社開発及び輸入販売などに事業の目的を変更
平成10年1月	コンピュータ・アソシエイツ社製SessionWall-3（通信内容のモニタリングソフトウェア）及びサンマイクロシステムズ社製SolsticeFireWall-1（ファイアウォールソフトウェア）の販売を中心に営業開始
平成10年7月	自社開発のWindows98対応ファイルの暗号及び複合化ソフトAsgentIt！無料配布開始
平成10年11月	ノキア社製FireWall-1内蔵型ファイアウォールルータ“Nokia IP Securityシリーズ”の販売開始
平成12年1月	R S I社製R S F - 1（サーバーアプリケーションの二重化ソフトウェア）を東京証券取引所へ納入
平成12年6月	グローバルガイドラインに準拠したクオリティの高いセキュリティポリシーをエンドユーザーに提供することを目的としてシステムインテグレータや監査法人などとセキュリティーポリシー・アライアンスを結成 自社開発のセキュリティ・ポリシー策定支援ツールであるM@gicPolicy完成、販売開始
平成13年2月	B S I（英国規格協会）ジャパンと共に「B S 7 7 9 9 リードオーディターコース」セミナーの開催を開始
平成13年3月	「B S 7 7 9 9 リスクアセスメントコース」セミナーの開催を開始
平成13年7月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成14年5月	「I S M S 導入実践トレーニングコース」セミナーの開催を開始
平成14年8月	平成14年8月16日付にてApplico Security, Inc.が発行する優先株式を取得し子会社とする
平成14年9月	セキュリティ・ポリシー策定支援ツール M@gicPolicyR2完成、販売開始
平成14年11月	I S M S 適合性評価制度、B S 7 7 9 9 等の認証取得をサポートするエンドユーザー向けソフトウェアパッケージとして、セキュリティ・ポリシー策定支援ツール「M@gicPolicyスタートアップ」とリスクアセスメント用「R Aソフトウェアツール」販売開始
平成15年6月	情報セキュリティマネジメントシステム（I S M S）の国際的な標準規格である「B S 7 7 9 9 - 2 : 2 0 0 2」及び国内の標準規格である「I S M S 適合性評価制度」の「I S M S 認証基準（Ver. 2.0）の認証を同時取得
平成15年8月	米国子会社Applico Security, Inc.と共同開発したMoIP（Multimedia over Internet Protocol）スイッチ販売開始
平成16年3月	中国にMoIP関連商品の製造及び販売会社として「ASGENT TECHNOLOGY（BEIJING）CO.,LTD（愛斯勤特科技（北京）有限公司）」（現・連結子会社）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	シンガポールにSIP関連商品の研究開発及び製造会社として「ASGENT TECHNOLOGY PTE.LTD.」（現・連結子会社）を設立
平成17年6月	Applico Security, Inc.の保有株式売却により、同社を子会社より除外する

### 3【事業の内容】

当社企業グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、ネットワークセキュリティ及びSIP（1）関連商品の開発、輸入販売及びセキュリティ・ポリシー策定・運用支援やセキュリティ関連の保守・サービス等の役務提供を行っております。

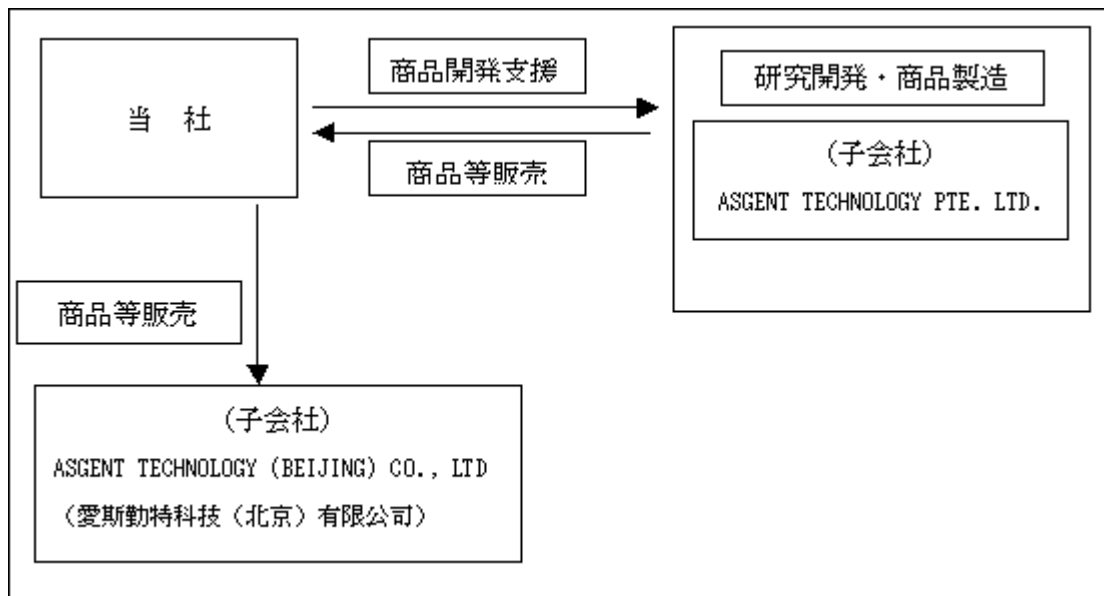
会社名	主要な事業内容
(当社) 株式会社アズジェント	ネットワークセキュリティ及びSIP関連商品の開発、輸入販売及び保守、各種セキュリティ関連サービスの提供並びにセキュリティ・ポリシー策定・運用支援コンサルティングやトレーニング開催等
ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.	SIP関連商品の研究開発及び商品製造
ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD (愛斯勤特科技(北京)有限公司)	ネットワークセキュリティ及びSIP関連商品の製造及び販売

1 SIP (Session Initiation Protocolの略)

主にVoIP(Voice over IP)で使用される、インターネットを介してリアルタイム通信を行うためのプロトコル

#### [事業系統図]

事業の系統図は次の通りであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ASGENT TECHNOLOGY(B EIJING)CO., LTD (愛斯勤特科技(北 京)有限公司)	中国 北京市	105,650	ネットワークセキ ュリティ及びSIP 関連商品の製造及 び販売	100.0	製品製造支援及び 商品等の販売 役員の兼任3名。
ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.	シンガポール	136,039	SIP関連商品の研 究開発及び商品製 造	100.0	製品開発支援及び 商品等の仕入 役員の兼任3名。

(注) 上記の子会社は、いずれも特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティ関連事業	92 (21)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
76 (20)	34.4	3.3	5,701,084

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、雇用環境の改善、設備投資の拡大等、経済指標は本格的な景気回復のトレンドを形成しつつある状況でした。一方では、中国元の切り上げに関する動向や原油価格の高騰など国際貿易面では依然として不透明な情勢が続きました。

ネットワークセキュリティ市場の動向としては、個人情報保護法への本格的な対応や相次ぐ情報漏洩事件を受け、ネットワークセキュリティ対策全般に対する需要が高まりました。しかしながら、各企業においては、日本版SOX法の施行を前に、その検討と準備が行われ、具体的なセキュリティ投資を先送りする動きが見られました。

その様な状況下、当社はファイアウォールを中心とする既存セキュリティ商品の販売や関連サービスの品質向上に注力すると同時に、将来の成長戦略として自社開発商品であるセキュリティ・ポリシー策定・運用支援ツール「M@gicPolicy」シリーズと、SIP関連「APOSTRA」ブランド商品の開発・改良と市場への遡及に注力いたしました。

当連結会計年度の売上高は、例年見込まれていた第4四半期での季節変動による需要増加が見られず、年間売上高としては3,298百万円（前期比3.6%減）となりました。

商品部門別にみますとパッケージソフトウェア商品（既存のセキュリティ商品）の売上高は3,072百万円（前期比4.3%減）となりました。その内訳としては当社の主力となるセキュリティ商品は前年同期比5.2%減の2,890百万円、ハイアベイラビリティ及びデータソリューション商品は同11.8%増の182百万円となりました。また、サービス（コンサルテーション型及びMSP型）については「M@gicPolicy」シリーズが牽引する形となり、226百万円（前期比8.1%増）となりました。

利益につきましては、営業損失は38百万円（前期は166百万円の損失）、経常損失は48百万円（前期は258百万円の損失）となりました。前期比では大きく改善いたしました。第4四半期での売上高が期待された数値に達しなかったこと、また平成18年3月期では在外子会社の開発費及び販管費が先行していることにより黒字化にはいたりませんでした。また、当期純損失は154百万円（前期は555百万円の損失）となりましたが、これは上記減益に加え、特別利益として前期損益修正益16百万円、償却債権取立益22百万円が計上されたこと及び繰延税金資産に係る評価性引当額によって法人税等調整額がコストとして増加し、142百万円計上されたことが要因であります。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首より126百万円減少し当連結会計年度末には815百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、157百万円の資金獲得となりました。税金等調整前当期純損失9百万円に加え、減価償却費59百万円、また売上債権の減少額387百万円及び仕入債務の減少176百万円等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、242百万円の資金流出となりました。これは主に自社開発商品「M@gicPolicy」シリーズのバージョンアップ等、無形固定資産の取得に75百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出50百万円、また余剰資金の運用による純額支出91百万円等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の支出となりました。これは主に社債償還60百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を商品区分別に示すと次のとおりであります。

商品区分		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
パッケージソフトウェア商品	セキュリティ商品(千円)	2,166,433	1.4
	ハイアベイラビリティ及びデータソリューション商品(千円)	88,517	14.2
合計(千円)		2,254,950	1.9

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

当連結会計年度における受注状況を商品区分別に示すと次のとおりであります。

商品区分		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
パッケージソフトウェア商品	セキュリティ商品	2,856,345	7.6	40,537	45.6
	ハイアベイラビリティ及びデータソリューション商品	181,112	7.6	7,055	16.5
	小計	3,037,458	6.9	47,593	42.6
サービス(コンサルテーション型及びMSP型)		223,622	2.8	6,780	26.7
合計		3,261,080	6.2	54,373	41.0

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品区分別に示すと次のとおりであります。

商品区分		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
パッケージソフトウェア商品	セキュリティ商品(千円)	2,890,264	5.2
	ハイアベイラビリティ及びデータソリューション商品(千円)	182,506	11.8
	小計(千円)	3,072,771	4.3
サービス(コンサルテーション型及びMSP型)(千円)		226,086	8.1
合計(千円)		3,298,857	3.6

(注)1.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社ソリトンシステムズ	217,899	6.4	349,455	10.6

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

「既存セキュリティ商品による安定収益の確保」、「セキュリティ・ポリシー事業」、及び「SIP 関連事業」を当社企業グループの主要戦略と位置付け、それぞれ具体的な戦術を実施して参ります。中期的な会社の経営戦略は、現在の収益を支えるファイアウォール関連商品やその他のセキュリティ関連商品を一定収益基盤として確保しつつ、グローバルな企業展開及び更なる成長のため、自社開発商品の立上げを加速することでありませぬ。

#### 既存セキュリティ商品による安定収益の確保

ファイアウォールは、セキュリティ市場の中で最大の市場規模となっており、今後も当社企業グループの重要な収益基盤となります。当社はCheckPoint社製FireWall-1及びそれを内蔵するファイアウォール・アプライアンスの販売並びにサービスの提供に高い実績があり、販売代理店及びエンドユーザからの信頼を得ております。販売代理店との良好な関係の継続と、販売実績を生かした既存顧客へのよりきめ細かなサービスを提供することにより、当社企業グループの位置付けをより強固なものとし当該市場で安定的な収益確保を図って参ります。

#### セキュリティ・ポリシー事業

セキュリティ・ポリシー事業は自社開発のセキュリティ・ポリシー策定・運用支援ツール

「M@gicPolicy CoSMO」、「M@gicPolicy QUICK」及び関連コンサルティングを中心とする事業であります。また、当該事業の「ISMS認証」はISO27000シリーズとしてISO化されたことにより、マーケットの拡大が期待できる分野です。

「M@gicPolicy CoSMO」は、組織のセキュリティ・ポリシーを策定し、マネジメントサイクルを経営陣、情報セキュリティ委員、従業員等とともに継続的に運用するためのツールとなっておりますので、「ISMS 認証取得を志す企業」「ISMS コンサルティング企業」のみならず、「ISMS認証取得済み企業」に有効なプロフェッショナルツールです。

昨今、システム障害、不正アクセス、個人情報の漏洩など情報セキュリティに関わる事件・事故による被害が多発しています。こうした中で企業は、様々なリスクから重要な情報資産を保護するため、人的・技術的・物理的観点から組織のセキュリティ方針を取り入れたマネジメントシステムである情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を構築する必要があります。

ISMSを有効に機能させるには、セキュリティ・ポリシーを策定し、ポリシーに基づき計画（Plan） 実施（Do） 点検（Check） 改善（Act）のマネジメントサイクルを運用していく必要があります。ISMSを構築しても、常にセキュリティが万全であるというわけではなく、企業のビジネス戦略や世情の変化、またセキュリティに関わる事故等に応じて、見直し、修正、改善を加えていかなければなりません。

しかしながら、従来までは認証取得することに重点が置かれず、点検、改善を効率よく行うことができませんでした。また、認証取得企業からも、社内のセキュリティ・ポリシーの運用状況などPDCAを効率よく把握することができるツールが求められていました。当該新シリーズはこれらの市場ニーズに応えるものとなっております。

セキュリティ・ポリシー策定・運用支援サービスに始まる総合的なセキュリティ対策を提供することにより、当社はセキュリティ市場において他社との差別化を図ることが可能になると考えます。「M@gicPolicy」シリーズは当社が培ってきたセキュリティ・ポリシー策定のノウハウをパッケージ化し、かつ策定後、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を効率的に運用するための支援ツールです。

今後はネットワークセキュリティの中核を担うソフトウェアとしての継続的な改良及び効果的な販売戦略の実施によって、新しい顧客の獲得とその他のセキュリティ商品及び関連サービスへの波及効果により、売上高の拡大を図ります。

#### SIP 関連事業の立上げ

当社企業グループは、SIP関連事業を中核事業の一つに育てるべく、在外子会社を含めたグループ全体で上流の研究開発の段階から取り組みを行っております。

当社企業グループがSIP関連商品の販売を開始してから約3年が経過しますが、その間においても、顧客満足のより高い商品と昇華させるべく、市場からのフィードバックを反映した新バージョンの開発を継続して行ってきました。また、前連結会計年度においてSIP関連商品群を「APOSTRA」という新ブランド統一、有機的な事業展開を行って参ります。

APOSTRA 商品群のひとつであるSIP スイッチは、SIP対応、通信品質向上及び接続性の確保並びにセキュリティを確保する機能が実装されているため、IP通信の利用を音声のみに留まらず、動画やアプリケーション、状態表示利用へ拡大することにより、情報伝達の量、質を劇的に改善することを可能とし、ビジネス効率を高める環境を提供します。

また、通信品質向上とセキュリティ機能により、直接インターネットへ接続する通信でもビジネスに支障のない環境を提供します。つまり、新たなIP専用線の敷設は必要なく、現在データ通信に使用しているIP回線をそのまま利用できることとなります。また、インターネット接続口があれば世界中どこからでもSIP通信が可能となります。音声、動画、アプリケーション等の同時利用による通信及びインターネットへの直接接続によるオープンアクセスの実現により、従来のビジネス手法/モデルをも変革するポテンシャルをもった商品であると自負しております。

SIP スイッチの利用により、単純な音声や動画による通信のみならず、教育、医療、娯楽などの分野での新たな事業が生み出されることが期待されます

現在、アジア大洋地区（APAC）を中心に営業/販売活動を行っておりますが、その市場獲得と拡大のための積極的なマーケティング活動と、販売拡大にあわせての技術サポート体制や流通体制の整備を行います。

加えて今般、開発拠点を米国からシンガポールに移行したことにより、ターゲットとなる市場の近くでより効率的に技術開発を行う体制が整いました。今後ともAPOSTRA 商品群の拡充を継続的に行い、拡大する市場でのシェア獲得を図ります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来のリスクについては、当連結会計年度末現在における分析、判断に基づくものであります。

##### 1．財政状態及び経営成績の変動について

当社の過去4事業年度（末）及び当社企業グループの過去4連結会計期間（末）における経営成績の推移は以下のとおりです。

回次	主な単体（提出会社）の経営指標				主な連結経営指標（ 1 ）			
	第6期	第7期	第8期	第9期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 （百万円）	3,718	3,449	3,432	3,297	3,718	3,452	3,420	3,298
経常利益 （ ） （百万円）	301	219	16	37	246	43	258	48
当期純利益 （ ） （百万円）	165	140	547	69	128	14	555	154
資本金 （百万円）	768	768	768	768	768	768	768	768
純資産額 （百万円）	1,990	2,110	1,547	1,478	1,928	1,902	1,321	1,375
総資産額 （百万円）	3,101	3,558	2,985	2,700	3,130	3,385	2,769	2,606
自己資本比率 （ % ）	64.2	59.3	51.8	54.8	61.6	56.2	47.7	52.8

（ ） 印は、経常損失、当期純損失を示しております。

当連結会計年度の当社企業グループの売上高の中心となっている商材は「Firewall-1」や関連アプライアンス商品であります。また、当社企業グループは将来の成長戦略としてセキュリティ・ポリシー事業及びSIP関連事業を邁進しておりますが、これらの新規事業は当連結会計年度においては、開発費及び販管費が先行して発生している状況であります。当該新規事業が当社企業グループの予想通りに立ち上がることなく、収益性に伸長が見られなかった場合、業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 事業展開について

### (1) 在外子会社に関するリスク

当社企業グループは、当社及び中国子会社(ASGENT TECHNOLOGY(BEIJING) CO., LTD)、並びにシンガポール子会社(ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.) 2社で構成されており、中国子会社(ASGENT TECHNOLOGY(BEIJING) CO., LTD)、並びにシンガポール子会社(ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.)の在外子会社はいずれもSIP事業の展開を目的とした会社であります。当該子会社の事業または経営が悪化した場合当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外展開において、今後多くの予測困難な事象、予想外の出費などが発生する可能性があります。

### (2) 海外事業展開によるリスク

当社企業グループのアジア大洋地区への販売は、当社を経由して行っておりますので、売上債権の回収リスクとUS\$建て輸出に係る為替変動リスクが生じます。

回収については、中国については当該中国子会社が、東南アジアについては現地販売エージェンต์により厳密な管理、また銀行信用状の利用等により保全を図っておりますが、輸出先国のカントリーリスクの増加等により回収が滞る可能性があります。

為替変動リスクについては、当該売上債権の回収によるUS\$を、US\$建て債務に充当すること等によりリスクヘッジを行っておりますが、将来のUS\$建て輸出入債権債務の増減状況によっては、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、その場合業績に影響を与える可能性があります。

## 3. 競合について

インターネットセキュリティ市場においては、日々、激しい開発競争や販売競争が行われておりますので、当社が現在供給する自社開発商品または他社商品の性能を上回る商品や、当社取扱い実績のないベンダーから画期的な技術が開発/導入された商品、または同等の性能を有しながらも、より低価格の商品が提供される可能性があります。それら競合商品に有効な対抗策を講じることができなかった場合、業績に影響が及び可能性があります。

## 4. 商品の致命的不具合(バグ)の発生による販売への影響について

ソフトウェアベンダーにとって、プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題であります。一般的に今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは不可能といわれております。当社企業グループでは、輸入商品及び自社開発商品を入念にテストすることで対処しておりますが、すべての項目をテストすることは不可能であり、費用対効果の観点からテスト項目を限定して実施しております。

そのため、当社企業グループの商品が販売代理店等を通じてエンドユーザに納品された後にバグが発見される可能性があります。海外ベンダーとの契約において、このようなバグが発見された場合には、ベンダーの負担において対応することとなっておりますので、当社に直接的な損失は生じないこととなりますが、当該商品の信頼性が損なわれ、その後の出荷が減少することで、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社企業グループが開発した商品については、販売契約において当社のリスクを限定しているものの、直接的に損害賠償責任を負いますので、重大なバグが発見された場合は、業績に影響が生じる可能性があります。

## 5. 知的所有権等について

当社企業グループは、業務遂行にあたり、第三者の知的所有権の侵害は行わないように留意しておりますが、不可抗力によりそれらを侵害する可能性は皆無ではありません。また、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が当社企業グループの事業分野においてどのように適用されるか想定することは困難であり、今後、当社の事業分野において第三者の特許等が成立した場合、または現在当社の事業分野において当社が認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用及び販売差止等の訴えを起こされる可能性があります。このような事態が生じた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 6. セキュリティ管理について

当社企業グループが行う顧客保守サポートやセキュリティ・コンサルティング等のサービス業務においては、その業務の性格上、顧客情報に触れる必要があります。個人情報の取扱いについては、詳細な規程の整備、運用及びマネジメントサイクルの導入による情報管理の質の向上を図っております。このような対策にもかかわらず当社企業グループから個人情報が漏洩した場合には、損害賠償責任を負う可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 人材の確保

当社企業グループが今後の成長を加速度的に実現していくためには、営業、技術、経営管理といった各方面において、優秀な人材をいかに確保/教育していくかということが重要な課題になります。特に開発商品については、最新の技術を有する有能な技術専門者の採用が不可欠となります。新卒採用による人員補充、教育を中心とし、中途採用とあわせてバランスのとれた組織構築を人事方針とし、優秀な人材を獲得する努力をすすめていく所存ですが、様々な外的要因から当社企業グループの人材獲得のための努力が功を奏するとは限りません。当社企業グループが優秀な人材の確保に失敗した場合、将来の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 8. 新株予約権（ストックオプション）の付与について

当社のストックオプション付与の状況は以下のとおりです。今後も優秀な人材確保と、当社企業グループ業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション等のインセンティブプランを継続する方針であります。なお、ストックオプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化します。

	第1回	第2回	第3回	第4回
株主総会決議日	平成12年3月22日	平成12年9月26日	平成16年6月18日	平成17年6月24日
新株発行株式数 ( )内は分割前 *1	705株 (141株)	125株 (25株)	1,799株	500株
発行価額 ( )内は分割前 *2	10,000円 (50,000円)	44,000円 (220,000円)	211,000円	166,473円
資本組入額	未定	未定	105,500円	88,237円
発行価額の総額	7,050千円	5,500千円	379,589千円	83,236千円
取得者	取締役3名、従業員25名	従業員13名	当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員75名	当社従業員22名
発行予定時期	平成14年7月1日から 平成22年3月22日まで	平成14年10月1日から 平成22年3月22日まで	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで
潜在株式数 ( )内は分割前 *1	340株 (68株)	50株 (10株)	1,567株	500株

\*1 平成14年5月20日付で1:5の株式分割を実施いたしました。( )内はその分割前の株式数となります。

\*2 ( )内は平成14年5月20日付で行った1:5の株式分割後の一株当たりの発行価額となります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

インターネット、イントラネットによる従来のデータ通信に加え、今日インターネットを使った音声通信（VoIP，Voice over Internet Protocol）が一般化し、今後更に、動画及びアプリケーションの共有等による通信（SIP，Session Initiation Protocol）が普及していくと予想されます。当社企業グループは、従来行ってきたネットワーク・セキュリティ関連に加え、SIP関連技術の研究開発を継続的に進めております。SIP関連の研究開発は、ターゲットとなる市場近くで、より細やかな技術的対応と効率的な技術開発を実現すべく、シンガポール子会社（ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.）にて行われております。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は51百万円であります。

また、特に特定のセグメントに区分できない基礎研究であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月27日）現在において当社企業グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実な要因を含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

### （1）重要な項目及び見積り

当社は、特に以下の項目が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに重大な影響を及ぼすと考えております。

#### 収益の認識

当社企業グループでの売上計上基準は、商品売上については「出荷基準」、受託開発やコンサルティングサービス等の売上については「検収基準」としております。また、長期サービス契約については、期間対応の計上を行っております。出荷に係る証票書類や、受領書等により計上時には、適切なチェックが行われております。

#### 貸倒引当金

貸倒引当金について当社企業グループでは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

定期的に顧客毎の与信審査及び実績管理等の貸倒れ発生防止策を行っておりますが、将来顧客の財務状態が悪化した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### たな卸資産

たな卸資産について当社企業グループでは、商品については「月別総平均法による原価法」、仕掛品については「個別法による原価法」によりたな卸資産の評価を行っております。また、現在の市場価値と原価との間に大きな乖離が生じていると判断された場合は、評価減を計上しております。実際の将来需要や商品の陳腐化により追加の評価減が必要となる可能性があります。売上高からみて、現状の在庫高水準は適正レベルにあると判断しております。

#### ソフトウェア仮勘定

ソフトウェア仮勘定について当社企業グループでは、自社商品開発中においては、関連発生費用をソフトウェア仮勘定として資産計上しております。完成後にソフトウェア勘定へ振り替えを行い、一定期間での償却を実施しております。開発商品が完成に至らなかった場合、一括で費用となる可能性があります。

#### 社債

社債について当社企業グループでは、当連結会計年度末現在以下の私募社債を発行しており、当連結会計年度末の残高は650百万円（1年内償還予定60百万円を含む）となっております。第二回無担保私募債については、半期毎に30百万円を返済し、平成21年3月期にその返済を完了します。一方、第一回無担保私募債については、平成20年3月期に500百万円の一括返済となっております。返済については、手持資金及び今後の事業活動により得る資金により行う予定ですが、今後の事業展開が計画どおりに進まなかった場合、別途、返済資金の手当が必要となります。

銘柄	発行日	元本 (百万円)	償還予定 (百万円)			備考
			19年3月期	20年3月期	21年3月期	
第一回無担保私募債	平成15年3月	500	0	500	0	
第二回無担保私募債	平成15年9月	300	60	60	30	

## (2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2〔事業の状況〕」の「1〔業績等の概要〕」をご参照ください。

## (3) 財政状態と流動性分析

### (資産、負債及び株主資本)

当連結会計年度末の総資産は2,606百万円となり、前期比163百万円の減少となりました。内訳としては、流動資産は1,944百万円、前期比438百万円の減少となりました。これは主に売掛金の減少390百万円及び余剰資金の運用手段が固定資産に分類されたこと等による現金及び預金の減少226百万円があった一方で、棚卸資産が55百万円増加したことが主な要因です。また、固定資産は661百万円と前期比276百万円の増加となりました。これは主に資金運用手段としての投資有価証券の増加によるものです。

負債の合計額は1,231百万円と前期比217百万円の減少となりました。これは買掛金の減少177百万円及び定時償還によって社債60百万円が減少したことが主な要因です。

株主資本は、1,375百万円と前期比53百万円の増加となりました。これは当期純損失154百万円による減少、子会社2社の連結範囲除外による増加134百万円及び為替換算調整勘定が72百万円増加したことによるものです。

以上により、流動比率は316.3%と前期比8.5%の増加、株主資本比率は52.8%と前年比5.1%の増加となりました。

### (キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローの分析については、「第2〔事業の状況〕」の「1〔業績等の概要〕」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

自社情報システム、開発環境の整備及び技術サポートの向上のために設備投資を行い、当連結会計年度における設備投資額は27百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	事務所	11,098 (52,212)	28,705	- (-)	39,804	76 (20)
厚生施設 (長野県茅野市他1ヶ所)	保養所	10,059	-	469 (237.05)	10,529	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 事務所は賃借しております。事務所の年間賃借料を「建物及び構築物」の( )内に外書きで表示しております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
通信システム等	一式	5年	2,625	1,643	所有権移転外ファイナンス・リース
パーソナルコンピュータ、事務機器他	一式	5年	8,869	10,459	所有権移転外ファイナンス・リース
セミナールーム機器、什器他	一式	5年	1,051	-	所有権移転外ファイナンス・リース
社内データベースシステム	一式	5年	3,406	846	所有権移転外ファイナンス・リース

##### (2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING)CO., LTD (愛斯勤特科技(北京)有限公司)	本社 (中国 北京市)	セキュリティ 関連事業	事務所	- (6,628)	3,157	- (-)	3,157	9 (1)
ASGENT TECHNOLOGY PTE.LTD	本社 (シンガポール)	セキュリティ 関連事業	事務所	- (3,364)	11,862	- (-)	11,862	7

(注) 1. 事務所は賃借しております。事務所の年間賃借料を「建物及び構築物」の( )内に外書きで表示しております。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	136,800
計	136,800

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月27日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	39,425	39,425	ジャスダック証券取引所	（注）
計	39,425	39,425	-	-

（注）1．権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

2．「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年3月22日臨時株主総会特別決議

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	340株	340株
新株予約権の行使時の払込金額	10,000円	10,000円
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成22年3月22日	自 平成14年7月1日 至 平成22年3月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 10,000円 資本組入額 未定	発行価格 10,000円 資本組入額 未定
新株予約権の行使の条件	当社と被付与者との間で締結する契約に定める。被付与者が取締役または使用人の地位を失った場合、又は死亡した場合等は権利を喪失する。	当社と被付与者との間で締結する契約に定める。被付与者が取締役または使用人の地位を失った場合、又は死亡した場合等は権利を喪失する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権の相続についても認めない。	譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権の相続についても認めない。



平成12年9月26日臨時株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	50株	50株
新株予約権の行使時の払込金額	44,000円	44,000円
新株予約権の行使期間	自平成14年10月1日 至平成22年3月22日	自平成14年10月1日 至平成22年3月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 44,000円 資本組入額 未定	発行価格 44,000円 資本組入額 未定
新株予約権の行使の条件	当社と被付与者との間で締結する契約に定める。被付与者が取締役または使用人の地位を失った場合、又は死亡した場合等は権利を喪失する。	当社と被付与者との間で締結する契約に定める。被付与者が取締役または使用人の地位を失った場合、又は死亡した場合等は権利を喪失する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権の相続についても認めない。	譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権の相続についても認めない。

(注)・新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議における新株発行予定数から権利付与対象者の退職により失効した株数を減じた数のことであります。

- ・平成12年3月22日開催の臨時株主総会決議による新株発行予定数は141株(平成14年5月20日付株式分割後705株)であり、また平成12年9月26日開催の臨時株主総会決議による新株発行予定数は25株(平成14年5月20日付株式分割後125株)であります。
- ・資本組入額については、新株発行請求権者が新株発行請求権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月18日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,567	1,563
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,567	1,563
新株予約権の行使時の払込金額(円)	211,000	211,000
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成22年6月30日	自平成18年7月1日 至平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 211,000 資本組入額 105,500	発行価格 211,000 資本組入額 105,500
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社に在任、在職することを要するものとします。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合はこの限りではありません。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとします。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。</p>	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社に在任、在職することを要するものとします。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合はこの限りではありません。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとします。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとします。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとします。

(注)・新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議における新株発行予定数から権利付与対象者の退職により失効した株数を減じた数のこととなります。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	事業年度末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)		500
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		500
新株予約権の行使時の払込金額(円)		166,473
新株予約権の行使期間		自平成19年7月1日 至平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 166,473 資本組入額 83,237
新株予約権の行使の条件		<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社に在任、在職することを要するものとします。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合はこの限りではありません。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとします。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年7月31日 (注1)	1,000	7,840	425,000	767,000	703,000	704,000
平成14年5月20日 (注2)	31,360	39,200	-	-	-	-
平成14年7月31日 (注3)	130	39,330	1,000	768,000	300	704,300
平成16年8月31日 (注4)	95	39,425	800	768,800	660	704,960

(注) 1. 平成13年7月31日の有償一般募集による新株発行(1,000株)は日本証券業協会の公正慣習規則第1号第7条第1項第1号の規定に定めるブックビルディング方式(株式の取得の申込み勧誘時において発行価格又は売価額に係る仮条件を投資者に提示し、株式に係る投資者の需要状況を把握したうえで、発行価格等を決定する方法をいう。)により決定された価格にて行っております。

当該新株発行の条件は以下のとおりです。

発行価格 1株当たり 1,200千円

引受価額 1株当たり 1,128千円

発行価額 1株当たり 850千円

資本組入額 1株当たり 425千円

- 平成14年5月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行ったため、発行済株式総数は31,360株増加しております。
- 平成14年7月31日付で、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式総数は130株、資本金は1,000千円、資本準備金は300千円それぞれ増加しております。
- 平成16年8月31日付で、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式総数は95株、資本金は800千円、資本準備金は660千円それぞれ増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	47	3	2	3,172	3,240	-
所有株式数(株)	-	1,587	390	3,059	32	2	34,355	39,425	-
所有株式数の割合(%)	-	4.02	0.99	7.76	0.09	0.00	87.14	100	-

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉本 隆洋	千葉県流山市	20,970	53.19
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	1,610	4.08
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,128	2.86
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿2丁目1-1	636	1.61
投資育成1号投資事業有限責任組合	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	498	1.26
和田 成史	神奈川県川崎市宮前区	310	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	271	0.69
櫻山 徳次	東京都練馬区	167	0.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	150	0.38
世古 計助	奈良県香芝市	100	0.25
計	-	25,840	65.54

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,425	39,425	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	39,425	-	-
総株主の議決権	-	39,425	-

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
		-	-	-	-
計		-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法並びに旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成12年3月22日 臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株を発行する方法により、平成12年3月31日に在任する当社取締役及び当社従業員に対して付与することを、平成12年3月22日の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年3月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名及び従業員25名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 株式数は、当社が株式分割等により、発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときには、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2. 発行価額は、権利付与日後に当社が株式分割等により、発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときには、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 平成18年5月31日現在、付与株式数705株のうち、155株は退職(13名)により失効しております。

なお、今後においても除外理由(退職等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が変動することがあります。

4. 平成14年1月24日開催の取締役会により、平成14年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき5株の割合をもって株式の分割を行いました。これにより平成12年3月22日の臨時株主総会で決議された新株の発行を請求できる権利に係る株式の発行価額は1株当たり10,000円となっております。

(平成12年9月26日 臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株を発行する方法により、平成12年9月26日に在籍する一部の当社従業員に対して付与することを、平成12年9月26日の臨時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年9月26日
付与対象者の区分及び人数	従業員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 株式数は、当社が株式分割等により、発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときには、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2. 発行価額は、権利付与日後に当社が株式分割等により、発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときには、次の算式により調整されます。

$$\frac{\text{調整後発行価額}}{\text{調整後発行価額}} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 平成18年5月31日現在、付与株式数125株のうち、60株は退職(5名)により失効しております。なお、今後においても除外理由(退職等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が変動することがあります。
4. 平成14年1月24日開催の取締役会により、平成14年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき5株の割合をもって株式の分割を行いました。これにより平成12年9月26日の臨時株主総会で決議された新株の発行を請求できる権利に係る株式の発行価額は1株当たり44,000円となっております。

(平成16年6月18日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員75名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 平成18年5月31日現在、付与株式数1,799株のうち、236株は退職(19名)により失効しております。

なお、今後においても除外理由(退職等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が変動することがあります。



(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1.当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2.新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業基盤拡大に備えた内部留保と財務体質の充実を図りつつ、株主に対する利益還元を経営の重要施策の一つと位置付けております。

配当につきましては、前連結会計年度末から無配を継続させて頂いておりますが、当連結会計年度末におきましても、配当原資は依然低水準で推移しており、内部留保の積み増しが経営基盤の安定のために最優先であるとの判断により、見送ることと致しました。

また、新会社法施行によって、配当に関する回数制限が撤廃され、中間期末日及び期末日以外の日を基準として配当することが可能になりました。このような状況を鑑みながら、今後とも、業績の動向や一株当たりの利益の推移を総合的に勘案のうえ、株式分割や復配により株主に対する積極的な利益還元に努める所存です。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	3,060,000 706,000	819,000	539,000	512,000	308,000
最低(円)	800,000 606,000	70,500	70,000	121,000	126,000

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

なお、平成13年7月31日をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。また、第8期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	308,000	240,000	231,000	244,000	193,000	184,000
最低(円)	221,000	213,000	204,000	171,000	126,000	135,000

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		杉本 隆洋	昭和32年10月19日生	昭和57年12月 株式会社オービックビジネスコンサルタント入社 昭和63年4月 エー・エス・ティー・リサーチ・ジャパン株式会社代表取締役就任 平成3年6月 株式会社フォーバルクリエイティブ代表取締役社長就任 平成9年11月 当社設立 当社代表取締役社長就任(現任)	20,970
常務取締役	経営企画本部長	鈴木 眞治	昭和39年7月21日生	昭和63年4月 大倉商事株式会社入社 平成11年1月 日本ビーティー株式会社入社 平成12年3月 当社入社 当社経営企画室長 平成13年6月 当社取締役経営企画室長就任 平成13年8月 当社取締役経営企画本部長就任 平成17年7月 当社常務取締役財務担当兼経営企画本部長就任(現任)	15
取締役	技術本部長	駒瀬 彰彦	昭和38年3月26日生	平成4年11月 株式会社アドバンスパイディア研究所入社 平成7年8月 株式会社フォーバルクリエイティブ入社 平成9年12月 当社入社 当社技術部マネージャー 平成12年2月 当社取締役技術本部長就任 平成14年8月 当社取締役セキュリティ・ポリシー事業部長就任 平成16年4月 当社取締役技術本部長就任(現任)	15
取締役	業務部部长	花澤 和美	昭和35年4月3日生	昭和58年4月 住友重機械工業株式会社入社 昭和62年11月 日本デジタルイクイップメント株式会社入社 平成9年2月 株式会社フォーバルクリエイティブ入社 平成9年12月 当社入社 当社財務・総務・業務部長 平成12年2月 当社取締役就任 平成12年4月 当社取締役業務統括部長就任 平成13年8月 当社取締役業務部部长就任(現任)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	所有 株式数 (株)
常勤監査役		河本 静一郎	昭和6年8月20日生	昭和36年10月 株式会社住友銀行入行 昭和42年4月 株式会社日本総合研究所入社 平成2年6月 河本峰石事務所設立 平成9年12月 当社入社 当社取締役就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	50
常勤監査役		佐藤 恒夫	昭和5年4月22日生	昭和32年4月 産経新聞株式会社入社 昭和49年3月 三井情報開発株式会社入社 昭和61年3月 株式会社電算システム入社 平成4年9月 カテナ株式会社入社 平成5年6月 同社取締役就任 平成7年8月 レスキュー2000株式会社入社営業顧問 平成12年6月 当社常勤監査役就任(現任)	0
監査役		宮野尾 幸裕	昭和38年9月17日生	平成元年10月 朝日監査法人入所 平成5年7月 公認会計士登録 平成10年2月 株式会社エスペランス設立 代表取締役就任(現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	0
計					21,065

(注) 監査役佐藤恒夫、宮野尾幸裕の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動に関わる全ての利害関係者の利益を重視し、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、透明性確保のために経営チェック機能の充実に努めております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の意思決定機関としての取締役会は、提出日現在4名で構成されておりますが、毎月定期的開催され経営状況、計画の進捗状況が遅滞なく把握されております。また、必要に応じて適宜臨時取締役会が召集され、経営上の意思決定及び適切な対応が迅速に行われております。

取締役会での決定事項の遂行にあたっては4名の取締役を含む7名の執行役員が、取締役会からの権限委譲の下、業務を執行しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役2名と非常勤監査役1名により構成され、3ヶ月に1回のペースで開催されております。監査の実施は監査基本計画に基づき、取締役会への出席に加え、取締役の業務執行に対して適時適正な監査が行われております。また会計監査人及び内部監査人との効果的な連携により会社業務全般にわたり漏れのない監査が実施できる体制となっております。

内部監査につきましては、現在、内部監査室は設置しておりませんが、経営トップより都度指名される担当者(6名)が、部門間の相互監査を定期的または臨時に実施しております。

なお、会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係については、当社は社外取締役を選任しておらず、また社外監査役については該当すべき事項はありません。

また、会計監査については、当社は東京北斗監査法人与監査契約を結んでおり、財務諸表の客観性及び信頼性を確保しております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであり、その他監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補3名となっております。

代表社員 業務執行社員 安田 莊助

代表社員 業務執行社員 中川 隆之

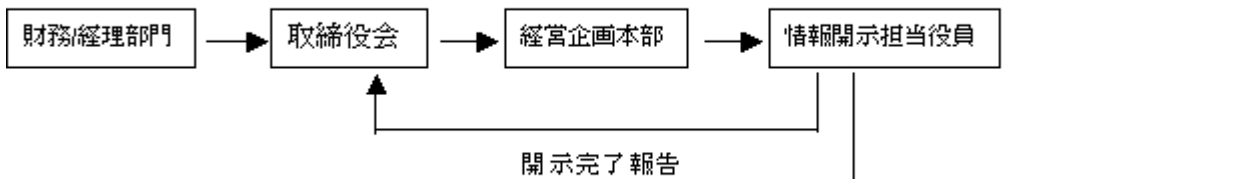
内部管理体制の整備及び運用状況としましては、株式会社ジャスダック証券取引所が定める適時開示規則及び自社独自の判断によって、重要事実が該当し、適時開示すべきであると判断される情報については、速やかな開示手続を行っております。

また、「インサイダー取引防止に関する規程」によって、当社の経営・業務等に関する重要な未公表情報(内部情報)の定義及びその取扱い方法を定め、下図の報告ルートに従い、適切な運用が行われるように、情報開示担当役員のもと経営企画本部が全社情報の取り纏め及び管理を行っております。

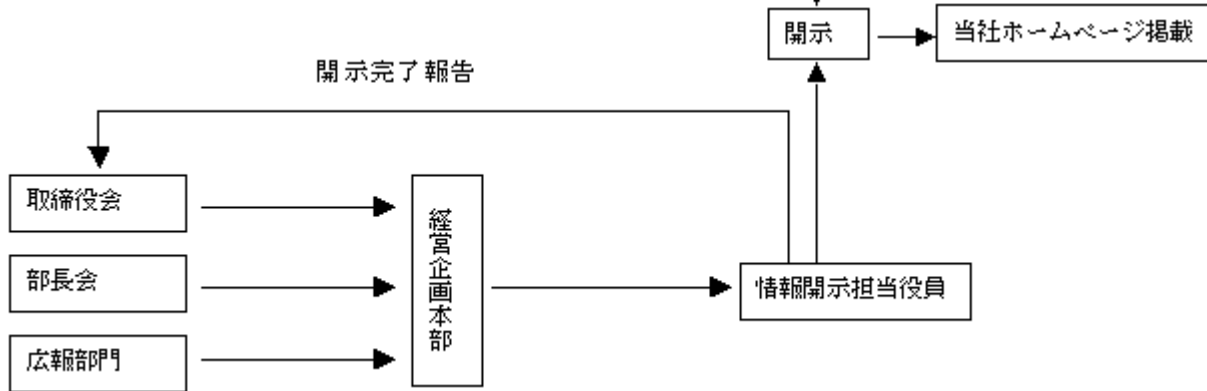
更に、内部管理体制の充実のため、社員に対して、コンプライアンス教育を定期的に行い、各種法令の理解及び遵守を促す方策をとっております。

【報告ルート】

・ 決算情報



・ 発生事実又は決定事実



コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス（法令遵守）につきましては、役員、従業員の一人一人が、法令及び各種ルール、社会規範の遵守を意識した行動を行うように、経営企画本部が中心となりガイドラインの作成配布や教育等を行い、その後内部監査人との連携によるマネジメントサイクルにより改善を進めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役役に支払った報酬	64,032千円
監査役に支払った報酬	11,760千円
計	75,792千円

取締役分には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	12,000千円
-------------------	----------

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)(以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、東京北斗監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		932,113		705,526	
2.売掛金		1,059,997		669,598	
3.有価証券		10,227		110,232	
4.たな卸資産		251,798		307,062	
5.繰延税金資産		65,091		91,816	
6.未収法人税等		33,870		8,623	
7.その他		31,993		53,071	
貸倒引当金		1,338		1,020	
流動資産合計		2,383,754	86.1	1,944,911	74.6
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物		22,783		21,158	
(2)工具器具備品		32,034		43,726	
(3)土地		469		469	
有形固定資産合計		55,287	2.0	65,354	2.5
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		104,523		133,706	
(2)その他		29,642		42,391	
無形固定資産合計		134,165	4.8	176,097	6.8
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		90,590		219,542	
(2)敷金		55,989		57,321	
(3)繰延税金資産		36,256		133,271	
(4)その他		12,280		9,770	
投資その他の資産合計		195,116	7.0	419,905	16.1
固定資産合計		384,569	13.8	661,358	25.4
繰延資産					
1.社債発行費		1,566		-	
繰延資産合計		1,566	0.1	-	-
資産合計		2,769,891	100.0	2,606,269	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		547,206		369,750	
2. 1年内償還社債		60,000		60,000	
3. 未払金		76,431		97,744	
4. 未払法人税等		108		-	
5. 賞与引当金		44,676		45,478	
6. その他		45,982		41,923	
流動負債合計		774,406	28.0	614,897	23.6
固定負債					
1. 社債		650,000		590,000	
2. 退職給付引当金		24,064		26,360	
固定負債合計		674,064	24.3	616,360	23.6
負債合計		1,448,470	52.3	1,231,257	47.2
(資本の部)					
資本金	2	768,800	27.8	768,800	29.5
資本剰余金		704,960	25.4	704,960	27.0
利益剰余金		94,918	3.4	115,045	4.4
その他有価証券評価差額 金		1,717	0.1	983	0.0
為替換算調整勘定		55,703	2.0	17,280	0.7
資本合計		1,321,420	47.7	1,375,011	52.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		2,769,891	100.0	2,606,269	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,420,483	100.0		3,298,857	100.0
売上原価			2,297,872	67.2		2,218,617	67.3
売上総利益			1,122,611	32.8		1,080,239	32.7
販売費及び一般管理費	1,2		1,289,328	37.7		1,118,862	33.9
営業損失( )			166,717	4.9		38,622	1.2
営業外収益							
1. 受取利息		259			657		
2. 為替差益		5,765			9,959		
3. 備品購入助成金		3,318			-		
4. 有価証券売却益		-			51,174		
5. その他		1,299	10,643	0.3	3,846	65,637	2.0
営業外費用							
1. 支払利息		10,385			8,866		
2. 社債発行費償却		2,983			1,566		
3. 出資金運用損		1,083			-		
4. 商品評価損		79,218			59,985		
5. その他		8,917	102,589	3.0	4,878	75,297	2.3
経常損失( )			258,663	7.6		48,282	1.5
特別利益							
1. 前期損益修正益	3	-			16,299		
2. 償却債権取立益		-	-	-	22,010	38,309	1.2
特別損失							
1. ソフトウェア除却損		172,711			-		
2. 減損損失	4	150,102			-		
3. その他		45,659	368,473	10.7	-	-	-
税金等調整前当期純損 失( )			627,137	18.3		9,973	0.3
法人税、住民税及び事 業税		21,803			2,290		
法人税等調整額		67,295	45,492	1.3	142,654	144,944	4.4
少数株主損失			25,718	0.7		-	-
当期純損失( )			555,927	16.3		154,917	4.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			704,300		704,960
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		660	660	-	-
資本剰余金期末残高			704,960		704,960
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			480,697		94,918
利益剰余金増加高					
1.連結除外による利益剰余金増加高		-	-	134,791	134,791
利益剰余金減少高					
1.当期純損失		555,927		154,917	
2.配当金		19,688	575,616	-	154,917
利益剰余金期末残高			94,918		115,045

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失( )		627,137	9,973
減価償却費		83,243	59,397
減損損失		150,102	-
連結調整勘定償却額		5,683	-
貸倒引当金の増減額(減少: )		365	318
賞与引当金の増減額(減少: )		9,244	1,624
退職給付引当金の増減額(減少: )		9,726	1,558
受取利息及び受取配当金		300	2,507
支払利息		10,385	9,194
ソフトウェア除却損		172,711	-
為替差損益(差益: )		458	0
売上債権の増減額(増加: )		281,850	387,196
たな卸資産の増減額(増加: )		41,626	54,914
仕入債務の増減額(減少: )		78,370	176,841
その他		87,824	82,940
小計		260,461	131,475
利息及び配当金の受取額		300	2,507
利息の支払額		19,346	10,232
法人税等の還付額(支払額: )		116,624	33,480
営業活動によるキャッシュ・フロー		396,132	157,231
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		29,868	22,503
無形固定資産の取得による支出		78,857	75,162
連結の範囲の変更に伴う子会社株式売却による支出		-	50,863
投資有価証券の取得による支出		-	414,335
投資有価証券の売却による収入		-	314,851
有価証券の取得による支出		-	55,350
有価証券の売却による収入		-	63,369
その他		6,626	2,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		115,353	242,038

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		60,000	60,000
株式の発行による収入		1,460	-
配当金の支払額		19,245	113
財務活動によるキャッシュ・フロー		77,785	60,113
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,068	18,338
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		597,339	126,582
現金及び現金同等物期首残高		1,539,681	942,341
現金及び現金同等物期末残高	1	942,341	815,758

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 Applico Security, Inc.、 Applico Security Asia, Pte Ltd.、 ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD (愛欺勤特科技(北京)有限公司)及び ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.</p> <p>なお、ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD. は平成17年1月に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD (愛欺勤特科技(北京)有限公司)及び ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.</p> <p>なお、Applico Security, Inc. 及び Applico Security Asia, Pte Ltd. は株式の売却により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である Applico Security, Inc.、 Applico Security Asia, Pte Ltd.、 ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD (愛欺勤特科技(北京)有限公司)及び ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>当連結会計年度におきましては、平成17年1月に設立した ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD. については、同社の設立時の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社である ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD (愛欺勤特科技(北京)有限公司)及び ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 月別総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 5～39年 工具器具備品 4～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 (ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能有効期間(3年以内)における見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(当社では5年、連結子会社では3年)に基づく定額法を採用しております。)</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務相当額を計上しております。 なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理方法 同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。	
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失は150百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	85,194 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 80,955 千円
2	当社の発行済株式総数 普通株式	39,425株	2 当社の発行済株式総数 普通株式 39,425株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)										
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。										
給与手当及び賞与	332,419 千円	給与手当及び賞与	327,472 千円									
賞与引当金繰入額	34,586	賞与引当金繰入額	36,464									
研究開発費	129,418	研究開発費	51,296									
2 研究開発費の総額		2 研究開発費の総額										
一般管理費に含まれる研究開発費	129,418 千円	一般管理費に含まれる研究開発費	51,296 千円									
3		3 前期損益修正益の主な内訳										
		退職給付引当金戻入益	5,684 千円									
		過年度支払手数料修正	10,615 千円									
4 減損損失		4										
当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業所</th> <th>主な用途</th> <th>資産の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカ合衆国 デラウェア州 Applico Security, Inc.</td> <td>製品開発</td> <td>建物 ソフトウェア 連結調整勘定等</td> </tr> <tr> <td>シンガポール共和国 Applico Security Asia, Pte Ltd.</td> <td>製品開発</td> <td>建物 ソフトウェア等</td> </tr> </tbody> </table>		事業所	主な用途	資産の種類	アメリカ合衆国 デラウェア州 Applico Security, Inc.	製品開発	建物 ソフトウェア 連結調整勘定等	シンガポール共和国 Applico Security Asia, Pte Ltd.	製品開発	建物 ソフトウェア等		
事業所	主な用途	資産の種類										
アメリカ合衆国 デラウェア州 Applico Security, Inc.	製品開発	建物 ソフトウェア 連結調整勘定等										
シンガポール共和国 Applico Security Asia, Pte Ltd.	製品開発	建物 ソフトウェア等										
減損会計を適用するに当たり、事業所ごとに資産をグルーピングしております。												
当連結会計年度において、アメリカ合衆国デラウェア州の事業所である連結子会社 (Applico Security, Inc.) 及びシンガポール共和国の事業所である連結子会社 (Applico Security Asia, Pte Ltd.) が債務超過に陥り、いずれの事業所も業績の回復が見込めなくなったことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (150,102千円) として特別損失に計上しました。減損損失の資産の種類ごとの内訳は以下のとおりです。												
建物	29,057 千円											
工具器具備品	1,602 千円											
ソフトウェア	20,971 千円											
連結調整勘定	98,470 千円											
なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、当該資産グループについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">932,113千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10,227千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">942,341千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に新たに連結子会社となった ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD. の連結開始時点における資産及び負債は、現金及び預金であります。</p> <p>3</p>	現金及び預金勘定	932,113千円	有価証券勘定	10,227千円	現金及び現金同等物	942,341千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">705,526千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">110,232千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">815,758千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった Applico Security, Inc.及び Applico SecurityAsia, Pte Ltd. の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">85,949千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">51,631千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,581千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">42,080千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">208,420千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,500千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	705,526千円	有価証券勘定	110,232千円	現金及び現金同等物	815,758千円	流動資産	85,949千円	固定資産	51,631千円	資産合計	137,581千円	流動負債	42,080千円	固定負債	208,420千円	負債合計	250,500千円
現金及び預金勘定	932,113千円																								
有価証券勘定	10,227千円																								
現金及び現金同等物	942,341千円																								
現金及び預金勘定	705,526千円																								
有価証券勘定	110,232千円																								
現金及び現金同等物	815,758千円																								
流動資産	85,949千円																								
固定資産	51,631千円																								
資産合計	137,581千円																								
流動負債	42,080千円																								
固定負債	208,420千円																								
負債合計	250,500千円																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	59,707	40,989	18,717	工具器具備品	30,030	20,579	9,451
ソフトウェア	17,454	12,357	5,097	ソフトウェア	17,454	15,848	1,606
合計	77,161	53,346	23,814	合計	47,485	36,427	11,057
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 13,482千円				1年内 6,059千円			
1年超 11,821千円				1年超 5,761千円			
合計 25,304千円				合計 11,821千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 18,324千円				支払リース料 14,320千円			
減価償却費相当額 16,024千円				減価償却費相当額 12,757千円			
支払利息相当額 1,663千円				支払利息相当額 838千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 7,042千円				1年内 5,070千円			
1年超 25,824千円				1年超 2,095千円			
合計 32,867千円				合計 7,165千円			

## ( 有価証券関係 )

## 1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1)株式	-	-	-	-	-	-
	(2)債券						
	国債・地 方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1)株式	-	-	-	-	-	-
	(2)債券						
	国債・地 方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	93,486	90,590	2,896	121,200	119,542	1,658
	小計	93,486	90,590	2,896	121,200	119,542	1,658
	合計	93,486	90,590	2,896	121,200	119,542	1,658

## 2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	341,971	51,487	313

## 3 . 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
中期国債ファンド	10,227	10,231
マネー・マネージメント・ファ ンド	-	100,001
シルフリミテッドシリーズ151	-	100,000
合計	10,227	210,232

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	100,000	-	-
2. その他	10,227	-	-	-	-	-	119,542	-
合計	10,227	-	-	-	-	100,000	119,542	-

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社の為替予約取引等の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

当連結会計年度末時点ではデリバティブ契約残高は存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

当連結会計年度末時点ではデリバティブ契約残高は存在しないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社企業グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(千円)		
(退職給付に係る期末自己都合要支給額)	24,064	26,360
退職給付引当金(千円)	24,064	26,360

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)		
(勤務費用)	13,255	8,555

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(短期) 繰延税金資産 千円	(短期) 繰延税金資産 千円
賞与引当金 18,183	賞与引当金 18,509
未払社会保険料 1,899	未払社会保険料 1,950
棚卸商品評価損 34,597	棚卸商品評価損 60,387
その他 10,411	その他 10,968
(短期)繰延税金資産計 65,091	(短期)繰延税金資産計 91,816
(長期) 繰延税金資産	(長期) 繰延税金資産
退職給付引当金 9,618	退職給付引当金 10,728
過年度開発費否認 1,475	過年度開発費否認 864
連結子会社の欠損金 173,029	連結子会社の欠損金 34,966
其他有価証券評価差額金 1,178	其他有価証券評価差額金 674
ソフトウェア除却損 56,439	ソフトウェア除却損 37,468
その他 4,436	長期貸付金 44,790
(長期)繰延税金資産小計 246,179	繰越欠損金 177,633
評価性引当額 209,297	その他 4,558
(長期)繰延税金資産計 36,881	(長期)繰延税金資産小計 311,685
(長期) 繰延税金負債	評価性引当額 177,997
特別償却準備金 624	(長期)繰延税金資産計 133,688
(長期)繰延税金負債計 624	(長期) 繰延税金負債
(長期)繰延税金資産の純額 36,256	特別償却準備金 416
	(長期)繰延税金負債計 416
	(長期)繰延税金資産の純額 133,271
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 34.3
評価性引当額 33.4	欠損金に対する評価性引当額 1,421.0
研究開発費税額控除等 0.4	住民税均等割 23.0
住民税均等割 0.4	その他 15.7
その他 0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,453.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.3	



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当連結グループは同一セグメントに属するネットワーク・セキュリティ関連商品の開発、輸入販売、及びセキュリティ・ポリシー策定やセキュリティ関連の保守・サービス等の役務提供を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項がありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 33,517.32円	1株当たり純資産額 34,876.65円
1株当たり当期純損失金額 14,115.05円	1株当たり当期純損失金額 3,929.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )(千円)	555,927	154,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	555,927	154,917
期中平均株式数(株)	39,385	39,425
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株引受権2種類 (新株引受権の株式340株と50株)</li> <li>・新株予約権 (新株予約権の個数1,739個)</li> </ul> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株引受権2種類 (新株引受権の株式340株と50株)</li> <li>・新株予約権 (新株予約権の個数1,567個)</li> </ul> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	<p>新株予約権の発行(平成18年4月28日取締役会決議) 平成17年6月24日開催の当社定時株主総会で承認されました旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成18年4月28日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>新株予約権の発行日 平成18年4月28日  新株予約権の発行数 500個  新株予約権の発行価格 無償  新株予約権の目的となる株式の種類及び数  普通株式 500株  新株予約権の行使に際しての払込金額  1株当たり166,473円  新株予約権の行使期間 自 平成19年7月1日  至 平成23年6月30日  新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額  発行価格 166,473円 資本組入額 83,237円  新株予約権の割当を受けた者及び人数  当社従業員 22名</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)アズジェント	第1回無担保私募債	15.3.6	500,000	500,000	1.2	なし	20.3.6
(株)アズジェント	第2回無担保私募債	15.9.30	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	1.5	なし	20.9.30
合計	-	-	710,000 (60,000)	650,000 (60,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
60,000	560,000	30,000	-	-

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		732,681		587,212	
2. 売掛金		1,066,709		669,598	
3. 有価証券		10,227		110,232	
4. 商品		230,547		282,064	
5. 仕掛品		-		105	
6. 貯蔵品		3,642		3,526	
7. 前払費用		11,248		16,260	
8. 繰延税金資産		63,248		90,147	
9. 未収法人税等		33,870		8,623	
10. その他		14,064		25,989	
貸倒引当金		1,338		1,035	
流動資産合計		2,164,902	72.5	1,792,725	66.4
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		27,881		27,881	
減価償却累計額		5,097	22,783	6,722	21,158
2. 工具器具備品		88,723		98,731	
減価償却累計額		59,583	29,140	70,025	28,705
3. 土地			469		469
有形固定資産合計			52,393		50,334
(2)無形固定資産					
1. 商標権			4,398		5,087
2. 特許権			3,605		3,136
3. ソフトウェア			104,523		133,048
4. ソフトウェア仮勘定			21,051		33,560
無形固定資産合計			133,579		174,833
			4.5		6.5

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		90,590		219,542	
2. 関係会社株式		169,979		241,689	
3. 従業員長期貸付金		2,000		500	
4. 関係会社長期貸付金		97,366		23,712	
5. 長期前払費用		2,095		1,851	
6. 敷金		55,989		55,873	
7. 繰延税金資産		303,155		133,271	
8. その他		4,249		5,844	
関係会社投資損失引当 金		92,236		-	
投資その他の資産合計		633,188	21.2	682,285	25.2
固定資産合計		819,161	27.5	907,453	33.6
繰延資産					
1. 社債発行費		1,566		-	
繰延資産合計		1,566	0.0	-	-
資産合計		2,985,630	100.0	2,700,179	100.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		545,411		369,789	
2. 1年内償還社債		60,000		60,000	
3. 未払金		75,073		97,045	
4. 未払費用		23,223		23,744	
5. 未払法人税等		108		-	
6. 未払消費税等		9,279		2,861	
7. 前受金		2,828		2,190	
8. 預り金		2,847		3,207	
9. 賞与引当金		44,676		45,478	
10. その他		1,056		863	
流動負債合計		764,505	25.6	605,180	22.4
固定負債					
1. 社債		650,000		590,000	
2. 退職給付引当金		24,064		26,360	
固定負債合計		674,064	22.6	616,360	22.8
負債合計		1,438,569	48.2	1,221,540	45.2
(資本の部)					
資本金	1	768,800	25.8	768,800	28.5
資本剰余金					
1. 資本準備金		704,960		704,960	
資本剰余金合計		704,960	23.6	704,960	26.1
利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1)特別償却準備金		1,213		938	
2. 当期末処分利益		73,805		4,923	
利益剰余金合計		75,018	2.5	5,861	0.2
その他有価証券評価差額 金		1,717	0.1	983	0.0
資本合計		1,547,061	51.8	1,478,638	54.8
負債・資本合計		2,985,630	100.0	2,700,179	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1.商品売上高		3,222,918			3,071,408		
2.サービス売上高		209,127	3,432,046	100.0	226,086	3,297,495	100.0
売上原価							
1.商品売上原価							
(1)商品期首たな卸高		319,859			230,547		
(2)当期商品仕入高		2,228,639			2,240,393		
合計		2,548,498			2,470,940		
(3)商品期末たな卸高		317,192			345,305		
商品売上原価		2,231,306			2,125,634		
2.サービス売上原価		90,230	2,321,537	67.6	95,084	2,220,718	67.3
売上総利益			1,110,509	32.4		1,076,776	32.7
販売費及び一般管理費	1						
1.荷造運賃保管料		7,451			6,701		
2.広告宣伝費		47,798			34,514		
3.役員報酬		69,345			75,792		
4.給与手当及び賞与		326,537			317,532		
5.賞与引当金繰入額		34,586			36,464		
6.退職給付費用		11,835			7,084		
7.法定福利費		46,864			48,581		
8.福利厚生費		3,393			2,583		
9.旅費交通費		32,601			32,280		
10.通信費		17,498			17,687		
11.地代家賃		61,659			62,557		
12.賃借料		18,626			14,308		
13.消耗品費		17,486			10,870		
14.人材派遣費		35,843			54,630		
15.支払手数料		148,596			171,220		
16.租税公課		7,609			3,994		
17.減価償却費		49,286			53,846		
18.研究開発費		30,288			24,472		
19.その他		53,001	1,020,313	29.7	53,141	1,028,266	31.2
営業利益			90,196	2.7		48,509	1.5

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1.受取利息		190			264		
2.為替差益		18,693			9,086		
3.有価証券売却益		-			51,174		
4.その他		4,624	23,508	0.7	3,697	64,222	2.0
営業外費用							
1.社債利息		9,748			8,866		
2.社債発行費償却		2,983			1,566		
3.出資金運用損		1,083			-		
4.商品評価損		79,218			59,985		
5.その他		4,302	97,336	2.9	5,010	75,429	2.3
経常利益			16,368	0.5		37,303	1.1
特別利益							
1.関係会社投資損失引当 金戻入益		-			22,010		
2.前期損益修正益	2	-	-	-	16,299	38,309	1.2
特別損失							
1.ソフトウェア除却損		172,711			-		
2.関係会社株式評価損		396,690			-		
3.関係会社長期貸付金貸 倒損失		173,346			-		
4.関係会社投資損失引当 金繰入額		92,236			-		
5.その他		39,156	874,141	25.5	-	-	-
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ( )			857,773	25.0		75,612	2.3
法人税、住民税及び事 業税		21,803			2,290		
法人税等調整額		332,105	310,301	9.0	142,479	144,769	4.4
当期純損失 ( )			547,471	16.0		69,156	2.1
前期繰越利益			631,133			74,080	
中間配当額			9,856			-	
当期末処分利益			73,805			4,923	



サービス売上原価明細書

区 分	脚注 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
労 務 費	1	13,811	15.3	9,121	9.6
外 注 加 工 費		72,689	80.6	83,404	87.7
経 費	2	3,729	4.1	2,557	2.7
サービス売上原価		90,230	100.0	95,084	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によつております。</p> <p>1 労務費の主な内訳</p> <p>給与手当及び賞与 9,745 千円</p> <p>法定福利費 1,472</p> <p>賞与引当金繰入額 2,305</p> <p>2 経費の主な内訳</p> <p>旅費交通費 1,127 千円</p> <p>通信費 390</p> <p>賃借料 475</p> <p>地代家賃 1,240</p>	<p>原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によつております。</p> <p>1 労務費の主な内訳</p> <p>給与手当及び賞与 5,839 千円</p> <p>法定福利費 1,071</p> <p>賞与引当金繰入額 1,714</p> <p>2 経費の主な内訳</p> <p>旅費交通費 723 千円</p> <p>通信費 277</p> <p>賃借料 293</p> <p>地代家賃 893</p>

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		金 額 (千円)	
当期末処分利益			73,805		4,923
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		275	275	331	331
合 計			74,080		5,255
次期繰越利益			74,080		5,255

(注) 特別償却準備金の取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同 左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)デリバティブ 時価法	(1)デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 月別総平均法による原価法 (2)仕掛品 個別法による原価法	(1)商品 同 左 (2)仕掛品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 5 ~ 39年 工具器具備品 4 ~ 15年 (2)無形固定資産 定額法 (ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能有効期間(3年以内)における見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。)	(1)有形固定資産 同 左  (2)無形固定資産 同 左
5. 繰延資産の処理方法	(1)社債発行費 商法の規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。	(1)社債発行費 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務相当額を計上しております。なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p> <p>(4)関係会社投資損失引当金 子会社に対する投融資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)関係会社投資損失引当金 同 左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理方法 同 左

#### 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>但し、減損の兆候の有無を検証し、兆候のあるものについてはその回収可能価額を検討した結果、減損損失を計上すべき資産はありませんでした。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1. 会社が発行する株式の総数	普通株式	136,800株	1. 会社が発行する株式の総数	普通株式	136,800株
発行済株式総数	普通株式	39,425株	発行済株式総数	普通株式	39,425株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1. 研究開発費の総額		1. 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	30,288千円	一般管理費に含まれる研究開発費	24,472千円
2.		2. 前期損益修正益の主な内訳	
		退職給付引当金戻入益	5,684千円
		過年度支払手数料修正	10,615千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	59,707	40,989	18,717	工具器具備品	30,030	20,579	9,451
ソフトウェア	17,454	12,357	5,097	ソフトウェア	17,454	15,848	1,606
合計	77,161	53,346	23,814	合計	47,485	36,427	11,057
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		13,482千円		1年内		6,059千円	
1年超		11,821千円		1年超		5,761千円	
合計		25,304千円		合計		11,821千円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		18,324千円		支払リース料		14,320千円	
減価償却費相当額		16,024千円		減価償却費相当額		12,757千円	
支払利息相当額		1,663千円		支払利息相当額		838千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 平成17年 3月31日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 ( 平成18年 3月31日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(短期) 繰延税金資産 千円	(短期) 繰延税金資産 千円
賞与引当金 18,183	賞与引当金 18,509
未払社会保険料 1,899	未払社会保険料 1,950
棚卸商品評価損 35,863	棚卸商品評価損 60,387
その他 7,301	その他 9,299
(短期)繰延税金資産計 63,248	(短期)繰延税金資産計 90,147
(長期) 繰延税金資産	(長期) 繰延税金資産
退職給付引当金 9,618	退職給付引当金 10,728
過年度開発費否認 1,475	過年度開発費否認 864
その他有価証券評価差額金 1,178	その他有価証券評価差額金 674
ソフトウェア 56,439	ソフトウェア 37,468
関係会社長期貸付金 266,898	長期貸付金 44,790
その他 4,436	繰越欠損金 177,633
(長期)繰延税金資産小計 340,047	その他 4,558
評価性引当額 36,268	(長期)繰延税金資産小計 276,719
(長期)繰延税金資産計 303,779	評価性引当額 143,031
(長期) 繰延税金負債	(長期)繰延税金資産計 133,688
特別償却準備金 624	(長期) 繰延税金負債
(長期)繰延税金負債計 624	特別償却準備金 416
(長期)繰延税金資産の純額 303,155	(長期)繰延税金負債計 416
	(長期)繰延税金資産の純額 133,271
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5
試験研究費税額控除 0.3	評価性引当額 141.2
評価性引当額 4.2	住民税均等割 3.0
住民税均等割等 0.2	その他 2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 191.5

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 39,240.61円	1株当たり純資産額 37,505.10円
1株当たり当期純損失金額 13,900.36円	1株当たり当期純損失金額 1,754.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失( )(千円)	547,471	69,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	547,471	69,156
期中平均株式数(株)	39,385	39,425
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株引受権2種類 (新株引受権の株式340株と50株)</li> <li>・新株予約権 (新株予約権の個数1,739個)</li> </ul> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株引受権2種類 (新株引受権の株式340株と50株)</li> <li>・新株予約権 (新株予約権の個数1,567個)</li> </ul> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	<p>新株予約権の発行(平成18年4月28日取締役会決議) 平成17年6月24日開催の当社定時株主総会で承認されました旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成18年4月28日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>新株予約権の発行日 平成18年4月28日  新株予約権の発行数 500個  新株予約権の発行価格 無償  新株予約権の目的となる株式の種類及び数  普通株式 500株</p> <p>新株予約権の行使に際しての払込金額  1株当たり166,473円</p> <p>新株予約権の行使期間 自 平成19年7月1日  至 平成23年6月30日</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額  発行価格 166,473円 資本組入額 83,237円</p> <p>新株予約権の割当を受けた者及び人数  当社従業員 22名</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	シルフリミテッドシリーズ151	100,000
		小計	100,000
計		100,000	100,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有価証券	（証券投資信託受益証券） 中期国債ファンド	10,231,110
		マネー・マネージメント・ファンド	100,001,200
		小計	110,232,310
投資有価証券	その他有価証券	（証券投資信託受益証券） Japan Logistics Property Trust	2,000
		MIP日本株ファンド	100,000,000
		小計	100,002,000
計		210,234,310	229,774

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	27,881	-	-	27,881	6,722	1,624	21,158
工具器具備品	88,723	12,507	2,499	98,731	70,025	12,669	28,705
土地	469	-	-	469	-	-	469
有形固定資産計	117,074	12,507	2,499	127,082	76,748	14,294	50,334
無形固定資産							
商標権	5,796	1,366	-	7,162	2,075	677	5,087
特許権	3,749	-	-	3,749	612	468	3,136
ソフトウェア（注）	211,381	68,658	-	280,040	146,991	40,132	133,048
ソフトウェア仮勘定（注）	21,051	77,634	65,125	33,560	-	-	33,560
無形固定資産計	241,979	147,658	65,125	324,512	149,679	41,278	174,833
長期前払費用	3,862	734	-	4,596	2,745	978	1,851
繰延資産							
社債発行費	8,950	-	-	8,950	8,950	1,566	-
繰延資産計	8,950	-	-	8,950	8,950	1,566	-

（注）1．ソフトウェアの増加額68,658千円のうち65,125千円、ソフトウェア仮勘定の増加額77,634千円及び減少額65,125千円は、セキュリティ・ポリシー策定ツールである「M@gicPolicy」シリーズの新バージョンに係るものであります。



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		768,800	-	-	768,800
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(39,425)	(-)	(-)	(39,425)
	普通株式（千円）	768,800	-	-	768,800
	計（株）	(39,425)	(-)	(-)	(39,425)
	計（千円）	768,800	-	-	768,800
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	704,960	-	-	704,960
	計（千円）	704,960	-	-	704,960
利益準備金及 び任意積立金	（任意積立金）				
	特別償却準備金（注）（千円）	1,213	-	275	938
	計（千円）	1,213	-	275	938

（注）当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（注）1	1,338	1,035	-	1,338	1,035
関係会社投資損失引当金 （注）2	92,236	-	70,226	22,010	-
賞与引当金	44,676	45,478	44,676	-	45,478

（注）1．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替額であります。

2．関係会社投資損失引当金の「当期減少額（その他）」は、債権の取立に伴う戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	432
預金	
（普通預金）	586,262
（その他）	517
小計	586,779
合計	587,212

## ロ．売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ソリトンシステムズ	63,623
(株)セキュアヴェイル	58,897
沖電気工業(株)	56,039
(株)ネットマークスサポートアンドサービス	50,796
(株)NTTデータ	50,050
その他	390,190
合計	669,598

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
1,066,709	3,451,450	3,848,561	669,598	85.2	92

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

## ハ．商品

品目	金額（千円）
パッケージ ソフトウェア 商品	
セキュリティ商品	280,156
ハイアベラビリティ及び データソリューション商品	749
その他	1,158
合計	282,064

二．関係会社株式

区分	金額（千円）
ASGENT TECHNOLOGY(BEIJING)CO., LTD (愛斯勤特科技(北京)有限公司)	105,650
ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.	136,039
合計	241,689

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
新日鉄ソリューションズ(株)	167,227
Nokia IP, Inc.	67,812
ジェットロニクス(株)	42,558
ソフトバンクBB(株)	26,522
Websense, Inc.	18,709
その他	46,958
合計	369,789

ロ．社債（１年内償還社債を含む） 650,000千円

内訳は ① 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ② 連結附属明細表 ③ 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び各支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	印紙税相当額
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.asgent.co.jp/">http://www.asgent.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                           |
|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類<br>事業年度（第8期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）                       | 平成17年6月24日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 臨時報告書<br>証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。 | 平成17年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 半期報告書<br>（第9期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）                                    | 平成17年12月22日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書<br>証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。 | 平成18年2月27日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社アズジェント

取締役会 御中

東京北斗監査法人

代表社員 公認会計士 安田 莊助 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 中川 隆之 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズジェントの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アズジェント及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社アズジェント

取締役会 御中

東京北斗監査法人

代表社員 公認会計士 安田 莊助 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 中川 隆之 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズジェントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アズジェント及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社アズジェント

取締役会 御中

東京北斗監査法人

代表社員 公認会計士 安田 莊助 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 中川 隆之 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズジェントの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アズジェントの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社アズジェント

取締役会 御中

東京北斗監査法人

代表社員 公認会計士 安田 莊助 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 中川 隆之 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズジェントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アズジェントの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。